

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 UACJ（証券コード:5741）

【変更】

長期発行体格付	BBB+	→	A-
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
劣後ローン格付	BBB-	→	BBB
国内CP格付	J-2	→	J-1

■格付事由

- 13年にアルミ圧延品首位の旧古河スカイと同2位の旧住友軽金属工業が経営統合して設立されたアルミ圧延の国内最大手。両社が長年培ってきた技術力や製品開発力、充実した製品ラインナップを背景に高い競争力を有している。板材の生産能力は年間100万トンを超え、世界トップクラスにある。
- 利益水準が向上している。国内事業の生産体制の見直しにより損益分岐点が低下している。海外事業はこれまで実施してきた大型投資の刈り取りが進展しているほか、製品価格の改定によって収益性が改善しており、利益貢献度が高まっている。また、エネルギーや添加金属にかかるサーチャージ制の導入で業績のボラティリティが抑制されている。容器の脱プラスチック化や自動車の電動化を背景にアルミの需要が拡大する方向にあり、国内外における販売数量の増加が中期的に利益を押し上げると考えられる。大型投資の一巡や業績改善を受けて有利子負債が削減されたほか、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、財務基盤が強化されている。以上より、格付を1ノッチ引き上げてA-とし、見通しを安定的とした。
- 25/3期事業利益（IFRS）は435億円（24/3期434億円）と好調な業績を維持する計画である。一過性利益の剥落やコストアップで北米子会社TAAの減益を見込むものの、販売数量の増加などによってカバーする見通しである。26/3期以降も堅調な需要を背景に高水準の利益を確保可能とみられる。また、リサイクル原料の使用拡大に伴う付加価値の向上やコストダウンも利益に寄与すると考えられる。
- 24/3期末の親会社所有者帰属持分比率（劣後ローンの資本性考慮後）は31.6%と23/3期末の28.9%から改善した。第4次中期経営計画（25/3～28/3期）では投資額が営業キャッシュフロー以下の水準にとどまる計画となっており、有利子負債が減少すると考えられる。また、利益蓄積に伴って親会社の所有者に帰属する持分が増加する見通しであり、引き続き財務内容は緩やかな改善が見込まれる。

（担当）上村 暁生・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：株式会社 UACJ

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	240億円	2022年3月31日	2057年3月31日	(注)	BBB

(注) 実行日から2027年3月の利払日までの利息期間は6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率、2027年3月の利払日以降に開始する利息期間は6ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.0%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 UACJ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル